

公表

事業所における自己評価結果

事業所名 ハビステ谷山

公表日 2025年 2月 10日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		集団活動や個別活動など部屋を分けて支援を行っている。児の気になる部分を減らし、目に付くものが少ないよう環境調整を行っている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		個別対応の必要性などを考え職員配置を行っている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		LINEや声かけなどで情報を伝え、活動の進行を調整している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		児童にけが等ないように必要物品だけ出して対応している。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個室や事務所など空いたスペースを活用している。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		何かあれば都度報告し、対応を考えている。支援の終了後に、活動の振り返りを設ける日もある。定期的に業務等について話し合いを行っている。	活動の振り返りを行っているが、時々行えないこともあるので時間を作っていきたい。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		前は令和6年2月に実施。結果についてはホームページに掲載している。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		朝礼、終礼、ケース会議等で意見を把握する機会を設けている。個別の面談や日報を活用し、個別に意見を設ける体制を整えている。	思った時に聞いたり伝えるようにしているが、他職員へ支援の細かな部分を伝えきれていないことがある。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	他ハビステ事業所の見学や活動の意見を取り入れるなどはしている。	検討中
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		毎日10分研修の実施。また法人内で専門職による研修を実施し、参加者による伝達研修を実施している。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ホームページ上に支援プログラムを掲載し公表している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		PVT-R・フロスティック視知覚発達検査・LCスケールなど、標準化された検査を用いて評価を行い、それを元に個別支援の作成を行っている。	生活の上で困っていることに対し、全職員が継続的に対応できるよう確認をしていきたい。
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		その都度ケース会議等を行い共通理解を図っている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		その都度ケース会議を行い今後の支援についての共通理解を図っている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		専門職による標準化された評価や支援の際の行動などを報告し情報共有を行っている。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに基づき児童発達支援計画を作成している。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		多職種で相談しながら活動プログラムを考えている。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動計画案に沿って毎日プログラムを立てている。職員同士で現状を伝えあって作成している。週ごとに目的を決めて工夫している。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		利用児の特性や困りに合わせて個別活動と集団活動の頻度を変えて支援を行っている。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎日朝礼の際に行っている。	確認を行ううまく伝わっていないこともあるので職員によって伝え方を変えていきたい。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援員全員で振り返りを行ったり、ここで相談又は上席者へ相談している。		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		普段と違う様子や改善されたところなどケース記録として日々残している。		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを行っている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		会議前に再度情報収集を行い、より状況を理解してから参画している。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		協力医療機関と連携している。		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		送迎の際に保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等と情報共有を行っている。		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学する利用児にむけ準備を行っている。		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○			連絡会などに参加し情報共有を行っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○			情報収集を行い他のこどもたちと活動する機会を計画していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○			メールでの支援の内容の報告やラインでの情報共有を行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			実際の活動の場を見学していただき声掛けの内容や方法をお伝えしている。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			契約時に実施している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			聞き取りを行い意見を確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			日程調整を行い同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			電話やSNSを通じて相談を受けている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		随時、支援は見学できるようにしているが保護者同士の交流の場は設けていない。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		児発管に相談しその都度対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		定期的に発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		施錠のできる棚に書類を保管している。また、Instagramでは顔を隠し投稿している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		ラインや電話、メール等を使用し情報共有を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	所属する町内会に入り地域の情報収集は行っているが事業所の行事への招待は行っていない。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		定期的に行っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		災害時用と感染症発生用でBCPを作成している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		服薬や予防接種については家族から連絡がきている。てんかん発作等は、基本情報から情報共有している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		○	食事の提供は行っていない。アレルギーの有無は把握しているが、食事の摂取がないため対応していない。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		年間スケジュールを作成し研修や訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画及び安全に関する取組の内容について、事業所入口に掲示し、周知を図る。	業務継続計画等について積極的に説明を行っていく必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット発生時は再発防止を職員同士で話し合いまとめたものを紙面に残している。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		法人内で年2回の研修や会議を行い事業所の職員に周知している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		対象児なし 必要に応じて対策を行っている。		